

(単位：億円)

科 目	2018年度	2017年度	増減
投資活動			
投資活動収入	3,150	3,104	46
固定資産売却	18	50	△ 31
基金取崩	1,134	1,098	36
投資及び出資金回収	1	0	0
貸付金回収元金	1,997	1,956	42
その他投資活動収入	0	0	△ 0
投資活動支出	5,479	4,873	606
固定資産取得	1,424	1,224	200
基金積立金	2,117	1,781	336
投資及び出資金	36	35	2
貸付金	1,901	1,833	68
その他投資活動支出	0	0	△ 0
投資活動収支差額	△ 2,329	△ 1,769	△ 560

財務活動			
財務活動収入	4,854	5,330	△ 476
地方債発行 借入金	4,854 -	5,329 0	△ 475 △ 0
財務活動支出	4,892	4,932	△ 40
地方債償還金 借入金返済 その他財務活動支出	4,755 6 131	4,806 6 119	△ 52 0 12
財務活動収支差額	△ 38	398	△ 436

当期現金預金増減額	192	16	175
期首現金預金残高	372	356	16
期末現金預金残高	564	372	192

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

収入

固定資産の売却
基金の取崩による収入
投資、貸付等の回収による収入 など

支出

固定資産の形成に係る支出
基金の積立に係る支出
出資、資金の貸付に係る支出 など

この活動区分は、主に貸借対照表の資産の部に係る取引に対応します。

財務活動

地方債など、外部からの資金の調達及びその償還に係る現金の収支を表します。

収入、支出

県債の発行・償還、その他借入金の増減に係るもの

この活動区分は、地方債の発行や借入など、貸借対照表の負債の部に係る取引に対応します。

解説

期末現金預金残高について

当期現金預金増減額 192 億円に、前年度からの繰越金である期首現金預金残高 372 億円を加えた期末現金預金残高 564 億円は、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）を足し合わせた金額と一致します。

また、期末現金預金残高 564 億円は、5 ページに掲載した貸借対照表の現金預金の額と一致します。

6 純資産変動計算書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

(単位：億円)

	開始残高相当	剰余金	評価差額金		純資産合計
			有価証券 評価差額金	立竹木 評価差額金	
当期首残高	23,499	284	5	31	23,818
当期変動額	-	914	△ 1	-	913
当期末残高	23,499	1,198	3	31	24,731

開始残高相当

開始貸借対照表の資産と負債の差額です。
(評価差額金を除く)

評価差額金

有価証券及び立竹木の評価替えに伴う評価差額金です。

剰余金

当期末残高は、行政コスト計算書の毎年の収支差額の累積額です。

純資産合計

当期末残高は、貸借対照表の純資産の額に一致します。

解説

純資産の変動額について

2017年度貸借対照表における資産は8兆5,329億円、負債は6兆1,511億円、純資産は2兆3,818億円でした。

2018年度中にこの純資産が913億円増加し、2018年度期末時点では2兆4,731億円となりました。

これは、剰余金の欄に記載した行政コスト計算書の当期収支差額914億円と評価差額金△1億円によるものです。

<参考> 財務諸表間の相互関係イメージ (単位：億円)

○純資産変動計算書

	開始残高相当	剰余金	評価差額金	純資産合計
当期首残高				
当期変動額		914		
当期末残高				24,731

○行政コスト計算書

費用	収益
24,717	25,631
当期収支差額	
914	

○貸借対照表

資産	負債
86,138	61,407
	純資産
	24,731

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

一般会計特別会計各会計合算財務諸表に係る主な記載項目

重要な会計方針
<ul style="list-style-type: none"> ・投資及び出資金の評価基準及び評価方法 ・固定資産の減価償却の方法 ・引当金の計上基準 など
歳入歳出外現金の状況
偶発債務
<ul style="list-style-type: none"> ・債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの ・係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

8 附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。下の表は、2018年度中における事業用資産、インフラ資産、物品の増減を表した附属明細表です。

事業用資産、インフラ資産及び物品明細表

(単位：億円)

区分	当期首 取得価額 a	当期増減額 b	当期末 取得価額 c = a + b	当期末減価 償却累計額 d	当期償却額 e	差引 当期末残高 f = c - d
事業用資産	32,295	472	32,767	12,420	342	20,347
有形固定資産	32,174	454	32,629	12,320	332	20,309
土地	14,096	△ 26	14,070	-	-	14,070
建物	15,396	249	15,645	10,761	282	4,884
工作物	2,313	63	2,376	1,532	44	844
建設仮勘定	194	158	351	-	-	351
その他	174	11	186	27	6	159
無形固定資産	121	18	138	100	10	38
インフラ資産	95,751	820	96,571	49,299	1,327	47,272
有形固定資産	95,750	820	96,570	49,299	1,327	47,271
土地	18,539	234	18,773	-	-	18,773
建物	1,012	6	1,017	458	23	559
工作物	74,323	638	74,961	48,841	1,304	26,120
建設仮勘定	1,876	△ 58	1,819	-	-	1,819
無形固定資産	1	0	1	0	0	1
物品	452	11	463	229	14	234
計	128,498	1,303	129,801	61,948	1,683	67,853

このほか、「基金明細表」、「投資及び出資金明細表」、「貸付金明細表」、「未収金明細表」、「引当金明細表」、「地方債明細表」、「債務負担行為明細表」、「行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表」、「売却可能資産明細表」を作成しました。

9 管理事業別財務諸表の概要

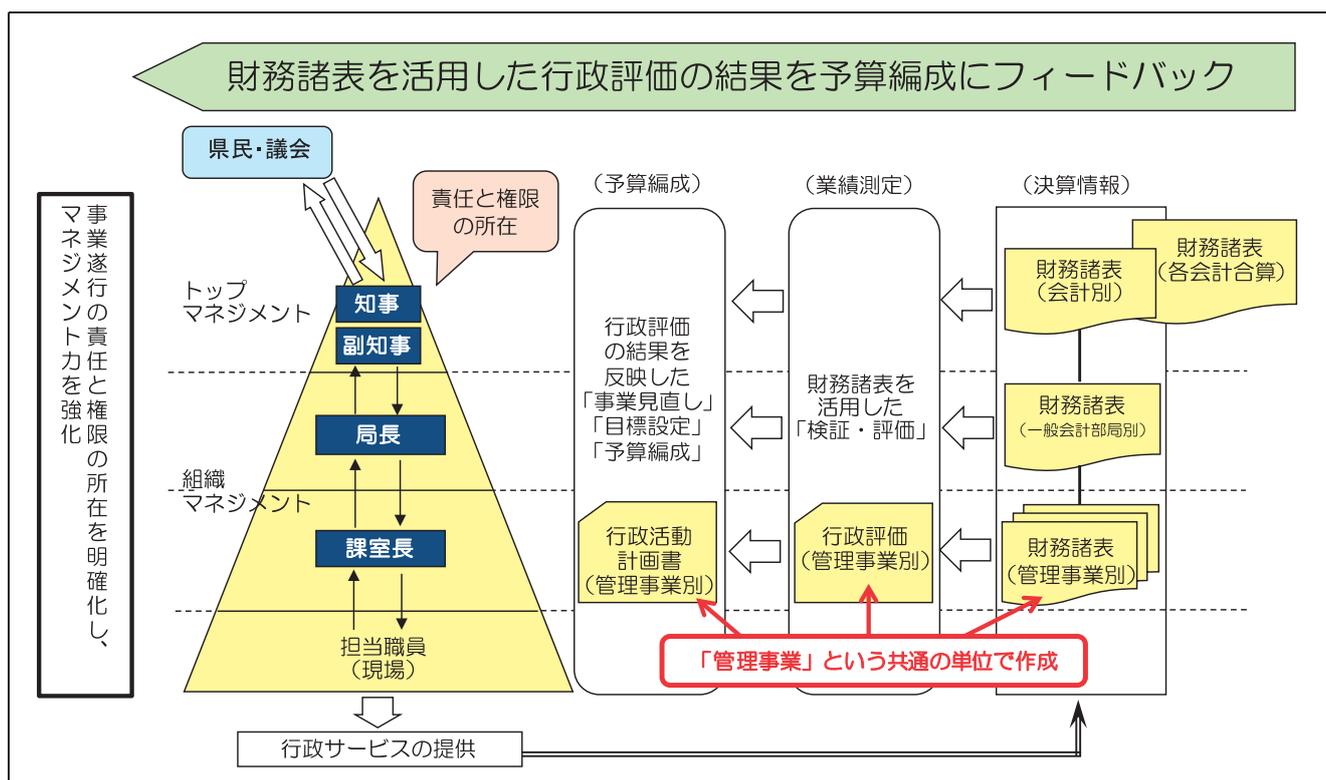
愛知県では、新公会計制度を導入するにあたり、財務諸表、行政評価、予算編成に共通する事業単位として、「管理事業」という単位を新たに設定し、事業ごとの財務諸表を有効に活用していく取組を進めています。

2018年度は、285の管理事業別財務諸表を作成しました。

管理事業別財務諸表の作成状況（事業類型の内訳）

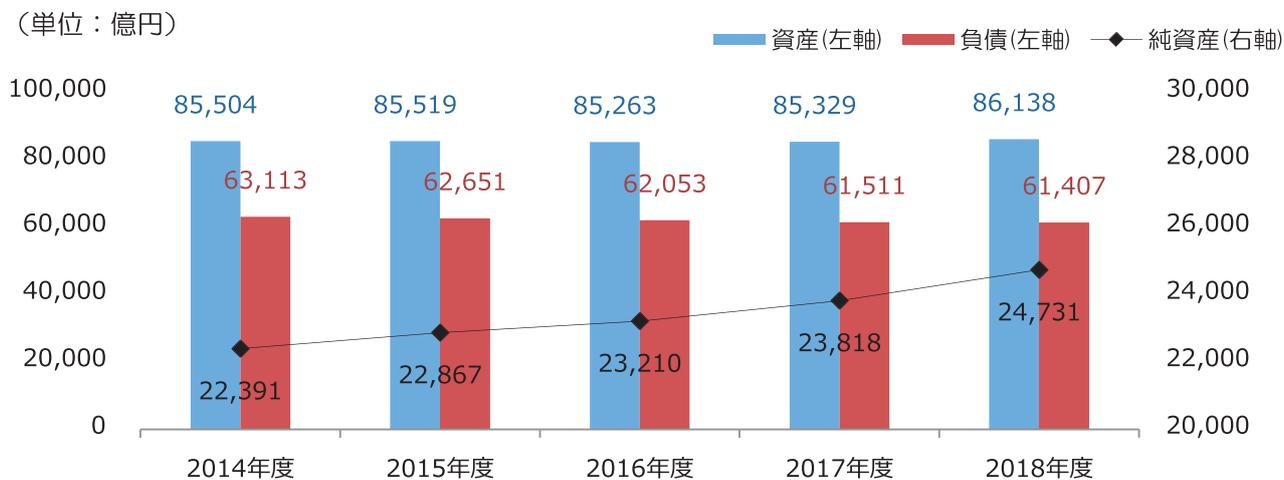
類型名	類型の説明	管理事業数
組織管理型	総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務に係る管理事業です。	55事業
給付型	医療費の給付、各種手当、介護（高齢者・障害者）給付等を主たる目的とする管理事業です。 なお、県税の再分配（都道府県間の清算や市町村への交付等）に関する管理事業や私学助成に係る管理事業などもこの類型としています。	23事業
施設運営型	公の施設（インフラ資産に区分するものを除く）の運営に係る管理事業です。	36事業
インフラ型	インフラ資産（空港、道路、河川、砂防、港湾、漁港、下水道、区画整理、災害復旧）の整備・維持に関する管理事業です。 なお、インフラ資産の所有の有無に関わらず、土地改良、農地防災、各用水、林道、造林、治山等の整備、維持に関する管理事業もこの類型としています。	25事業
融資型	貸付金を有し、専ら融資（預託を含む）を行う管理事業です。	7事業
行政サービスその他型	他の類型に属さない管理事業です。	139事業
計		285事業

管理事業別財務諸表の活用イメージ

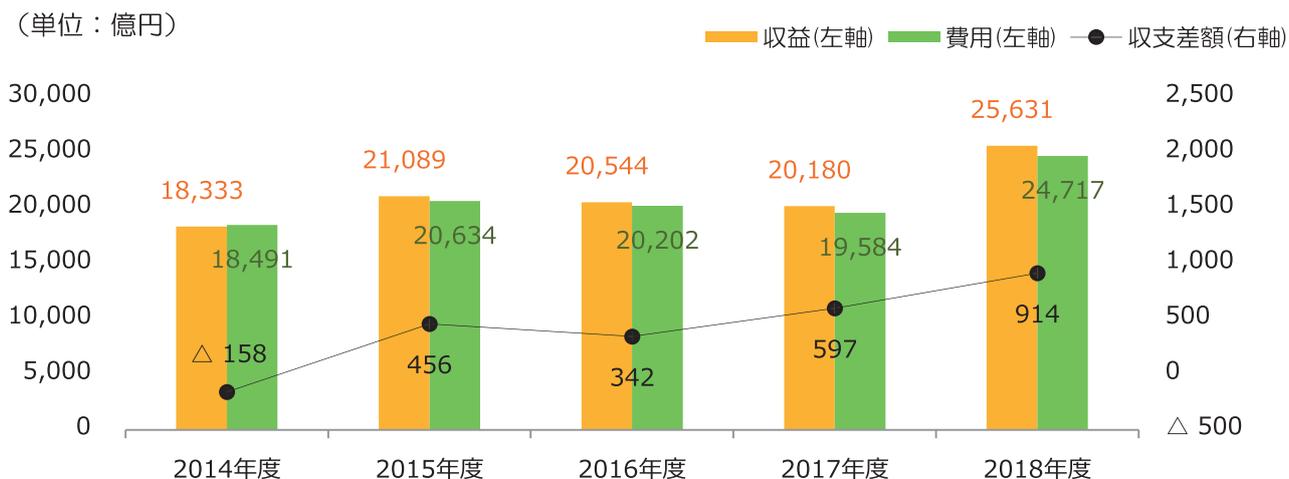


【参考資料】

資産・負債・純資産の推移（5カ年）



収益・費用・収支差額の推移（5カ年）



県民1人当たりの資産等の状況（2018年度）

県民1人当たりの資産・負債・純資産

資産 113万9千円 (113万円)	負債 81万2千円 (81万5千円)
	純資産 32万7千円 (31万5千円)

県民1人当たりの収益・費用

収益 33万9千円 (26万7千円)	費用 32万7千円 (25万9千円)
--------------------------	--------------------------

愛知県の人口 7,565,309人
(2019年1月1日現在住民基本台帳人口)

* () 内は前年度数字を表す。

愛知県における新公会計制度導入の経緯

2009 年度	「愛知県第五次行革大綱」の個別取組事項として「複式簿記・発生主義会計を導入し財務諸表の活用を図ること」を明記
2010 年度 ～2012 年度	新公会計制度の導入準備 ・固定資産台帳の整備（2010 年度～2012 年度） ・会計基準の策定（2011 年度～2012 年度） ・関連システムの開発、改修（同上）
2013 年度	新公会計制度の運用開始 開始貸借対照表の作成
2014 年度	2013 年度決算財務諸表を作成 （以降、毎年度作成）
2018 年度	総務省の統一的な基準による 2017 年度決算財務書類を作成 （以降、毎年度作成）

本書の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

また、数字を表す欄において、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表します。



2018 年度 愛知県財務諸表（概要版）

2019 年 12 月発行

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)

URL <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

